

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,442	20,190
前払費用	2,969	2,788
その他	71,404	89,371
流動資産合計	90,816	112,350
固定資産		
有形固定資産	165,803	205,518
建物（純額）	5,385	5,040
工具、器具及び備品（純額）	934	662
土地	159,342	199,353
建設仮勘定	140	462
無形固定資産	8,451	12,705
商標権	1	1
ソフトウェア	5,824	8,715
その他	2,625	3,989
投資その他の資産	6,799,139	8,938,795
投資有価証券	117,728	131,995
関係会社株式	6,022,661	6,074,554
関係会社長期貸付金	624,517	2,697,250
長期前払費用	141	137
前払年金費用	10,978	12,563
その他	※1 23,112	※1 22,294
固定資産合計	6,973,394	9,157,019
資産合計	7,064,211	9,269,369
負債の部		
流動負債		
短期借入金	686,345	656,100
短期社債	500,000	500,000
未払金	1,879	2,594
未払費用	6,159	16,864
未払法人税等	29	111
預り金	2,042	3,010
前受収益	90	8
賞与引当金	319	347
変動報酬引当金	343	480
流動負債合計	1,197,207	1,179,516
固定負債		
社債	※2 584,517	※2 2,632,250
長期借入金	※3 40,000	※3 65,000
繰延税金負債	20,901	25,562
退職給付引当金	3,761	4,638
その他	20,614	19,879
固定負債合計	669,794	2,747,329
負債合計	1,867,002	3,926,845

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,255,790	2,256,275
資本剰余金		
資本準備金	1,195,682	1,196,167
その他資本剰余金	147	91
資本剰余金合計	1,195,830	1,196,258
利益剰余金		
利益準備金	4,350	4,350
その他利益剰余金	1,698,699	1,835,375
繰越利益剰余金	1,698,699	1,835,375
利益剰余金合計	1,703,049	1,839,725
自己株式	△2,813	△4,145
株主資本合計	5,151,857	5,288,113
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,588	52,655
評価・換算差額等合計	42,588	52,655
新株予約権	2,762	1,754
純資産合計	5,197,208	5,342,523
負債純資産合計	7,064,211	9,269,369

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	292,883	328,148
関係会社受入手数料	40,616	49,936
営業収益合計	333,500	378,084
営業費用		
販売費及び一般管理費	※2 31,063	※2 38,926
営業費用合計	31,063	38,926
営業利益	302,436	339,157
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,253	3,143
貸付金利息	9,630	39,359
受入手数料	1,037	-
その他	1,317	917
営業外収益合計	15,237	43,420
営業外費用		
支払利息	1,296	1,288
短期社債利息	543	166
社債利息	10,074	37,304
社債発行費	3,230	9,835
その他	5,967	7,500
営業外費用合計	21,111	56,095
経常利益	296,562	326,482
特別利益		
関係会社株式処分益	8,349	1,138
その他	-	0
特別利益合計	8,349	1,138
特別損失		
その他	※3 5	※3 206
特別損失合計	5	206
税引前当期純利益	304,906	327,414
法人税、住民税及び事業税	334	519
法人税等調整額	182	217
法人税等合計	516	737
当期純利益	304,389	326,676

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,255,404	1,195,296	66	1,195,363	4,350	1,589,574	1,593,924	△3,011	5,041,680
当期変動額									
新株の発行	386	386		386					772
剰余金の配当						△195,264	△195,264		△195,264
当期純利益						304,389	304,389		304,389
自己株式の取得								△13	△13
自己株式の処分			81	81				211	293
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	386	386	81	467	-	109,125	109,125	198	110,176
当期末残高	2,255,790	1,195,682	147	1,195,830	4,350	1,698,699	1,703,049	△2,813	5,151,857

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	50,704	3,820	5,096,205
当期変動額			
新株の発行			772
剰余金の配当			△195,264
当期純利益			304,389
自己株式の取得			△13
自己株式の処分			293
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,116	△1,057	△9,174
当期変動額合計	△8,116	△1,057	101,002
当期末残高	42,588	2,762	5,197,208

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,255,790	1,195,682	147	1,195,830	4,350	1,698,699	1,703,049	△2,813	5,151,857
当期変動額									
新株の発行	484	484		484					969
剰余金の配当						△190,001	△190,001		△190,001
当期純利益						326,676	326,676		326,676
自己株式の取得								△1,434	△1,434
自己株式の処分			△55	△55				102	46
自己株式の消却			△1	△1				1	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	484	484	△56	427	-	136,675	136,675	△1,331	136,256
当期末残高	2,256,275	1,196,167	91	1,196,258	4,350	1,835,375	1,839,725	△4,145	5,288,113

	評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	新株予約権	純資産合計
当期首残高	42,588	2,762	5,197,208
当期変動額			
新株の発行			969
剰余金の配当			△190,001
当期純利益			326,676
自己株式の取得			△1,434
自己株式の処分			46
自己株式の消却			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,067	△1,008	9,058
当期変動額合計	10,067	△1,008	145,315
当期末残高	52,655	1,754	5,342,523

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券（国内株式を除く）については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 6年～50年

器具及び備品 : 2年～15年

(2) 無形固定資産

商標権については、定額法を採用し、10年で償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(2) 変動報酬引当金

当社の役員、執行役員及び専門役員に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当事業年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5. ヘッジ会計の方法

外貨建その他有価証券の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について取得原価と同額の外貨建金銭債務が存在していること等を条件に時価ヘッジを適用しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
担保に供している資産		
投資その他の資産	20,361百万円	20,372百万円

※2. 社債には、劣後特約付社債が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
劣後特約付社債	584,517百万円	1,379,150百万円

※3. 長期借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	16,442百万円	20,598百万円
長期金銭債権	627,102百万円	2,698,877百万円
短期金銭債務	688,172百万円	657,927百万円
長期金銭債務	20,111百万円	19,199百万円

5. 偶発債務

(1) 当社の子会社である株式会社みずほ銀行発行の米ドル建てシニア債に対し保証を行っておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	1,755,308百万円	1,579,306百万円

(2) 当社の子会社であるMizuho Financial Group(Cayman)2 Limited及びMizuho Financial Group (Cayman)3 Limited発行の劣後特約付社債に対し劣後特約付保証を行っておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
Mizuho Financial Group (Cayman)2 Limited	170,437百万円	169,705百万円
Mizuho Financial Group (Cayman)3 Limited	169,097百万円	168,384百万円

(3) 当社の子会社である株式会社みずほ銀行のドイツ国内の預金に対し、ドイツ預金保険機構規約に基づき、ドイツ銀行協会宛に補償する念書を差入れておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	37,933百万円	42,894百万円

(4) 当社の子会社であるみずほ証券株式会社、Mizuho International plc及びMizuho Securities USA Inc.の共同ユーロ・メディアムターム・ノート・プログラムに関し、当社は、子会社である株式会社みずほ銀行と連帯してキープウェル契約を各社と締結しております。なお、本プログラムにおいて、当社がキープウェル契約を締結している社債発行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	719,381百万円	801,772百万円

(5) 当社の子会社であるみずほ証券株式会社が行う債券売買取引業務に対し保証を行っておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	－百万円	2,000百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引		
営業収益	333,500百万円	378,084百万円
営業費用	5,393百万円	7,203百万円
営業取引以外の取引高	25,184百万円	48,616百万円

※2. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料・手当	9,203百万円	11,097百万円
業務委託費	4,922百万円	6,575百万円
土地建物機械賃借料	2,636百万円	3,927百万円
退職給付費用	2,733百万円	3,335百万円
減価償却費	2,251百万円	2,702百万円

※3. その他の特別損失は、固定資産処分損であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものはありません。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	6,018,665	6,074,554
関連会社株式	3,996	—

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式	354,016百万円	351,572百万円
繰越欠損金	268,543	271,265
その他	2,769	5,812
繰延税金資産小計	625,330	628,650
評価性引当額	△624,074	△627,127
繰延税金資産合計	1,256	1,523
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額	△18,795	△23,239
前払年金費用	△3,361	△3,846
繰延税金負債合計	△22,157	△27,085
繰延税金資産(△は負債)の純額	△20,901百万円	△25,562百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△31.51	△31.46
評価性引当額の増減	△1.41	0.80
その他	0.03	0.03
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.17%	0.23%

④【附属明細表】

当事業年度 (自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日)

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産	建物	5,385	0	0	345	5,040	1,146
	器具及び備品	934	28	21	279	662	1,747
	土地	159,342	40,011	—	—	199,353	—
	建設仮勘定	140	321	—	—	462	—
	計	165,803	40,361	21	624	205,518	2,893
無形固定資産	商標権	1	—	—	0	1	0
	ソフトウェア	5,824	5,127	160	2,076	8,715	4,019
	その他	2,625	6,491	5,127	—	3,989	—
	計	8,451	11,618	5,287	2,077	12,705	4,020

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	319	347	319	347
変動報酬引当金	343	480	343	480